

四半期報告書

(第22期第2四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	41,590	21,444	34,269	5,405	73,035
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,023	5,051	6,140	△3,496	991
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	845	2,181	3,134	△2,529	△1,481
純資産額 (百万円)	—	—	45,305	41,784	39,496
総資産額 (百万円)	—	—	87,871	56,611	52,064
1株当たり純資産額 (円)	—	—	127,138.63	123,896.73	117,326.58
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失(△) (円)	2,436.14	6,486.89	9,033.13	△7,520.29	△4,271.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.2	73.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,260	10,160	—	—	4,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,127	△350	—	—	△6,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,312	△1,199	—	—	602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,703	19,784	11,181
従業員数 (名)	—	—	1,118	873	827

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第21期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期第2四半期連結会計期間及び第22期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第21期は潜在株式が存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	873 [289]
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除いています）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	631
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	48	△76.0
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
モバイル・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	48	△97.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	4,318	△85.9
スポーツエンタテインメント・フィールド	615	△38.5
モバイル・フィールド	471	27.6
その他・フィールド	0	△95.1
合計	5,405	△84.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ビスティ	5,135	15.0	11	0.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	3,225	△80.7
スポーツエンタテインメント・フィールド	22	△21.3
モバイル・フィールド	0	—
その他・フィールド	—	△100.0
合計	3,248	△80.6

- (注) 1 金額は、仕入原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しています。

このため、前年同四半期比較については、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っています。

なお、従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業については、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見だし、事業活動を展開しています。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高5,405百万円（前年同期比 84.2%減）、営業損失3,166百万円（前年同期は営業利益6,518百万円）、経常損失3,496百万円（前年同期は経常利益6,140百万円）、四半期純損失2,529百万円（前年同期は四半期純利益3,134百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高21,444百万円（前年同期比 48.4%減）、営業利益5,386百万円（同65.6%増）、経常利益5,051百万円（同67.1%増）、四半期純利益2,181百万円（同158.1%増）となり、収益面では計画を上回りました。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、大阪支店の整備に伴う事務所移転損失引当金繰入額等を特別損失として429百万円を計上しています。

各フィールドの状況は以下の通りです。

《セグメント情報》

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

第1四半期よりセグメントの見直しを行っています。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っています。

① PS・フィールド

全国のパチンコホールにおいては、健全化及びファン層の拡大に向けて、液晶の表現力をより高めた遊技機やゲーム性に工夫を凝らした遊技機が登場し、引き続きミドルタイプのパチンコ遊技機を中心とした導入が進みました。一方、パチスロ遊技機においては、各パチスロメーカーの開発努力等によって、ゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進み、パチスロ市場において底打ち感が見受けられる環境となりました。このように現在のパチンコ産業は、ホールの様々な経営努力やメーカーによる射幸性の自主的な抑制、遊技機のエンタテインメント化など、より時間消費型レジャーとして成長すべく様々な取り組みを続けています。

第1四半期（4月－6月）においては、パチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」が市場から高い評価を頂き、同シリーズの最高販売台数である累計237,000台販売と好調な結果となりました。一方、パチスロ遊技機販売事業では、2機種を投入しました。

第2四半期（7月－9月）においては、独立系流通企業の強みを生かし、㈱銀座製パチンコ遊技機「CR昭和伝説 三波春夫」をはじめとした様々なメーカーの遊技機販売を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のP S・フィールドの売上高は4,385百万円（前年同期比85.7%減）、営業損失は3,162百万円（前年同期は営業利益7,084百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,415百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益は5,407百万円（同2.9%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のパチンコ遊技機総販売台数は266,284台、パチスロ遊技機総販売台数は7,860台となりました。

② スポーツエンタテインメント・フィールド

第1四半期においては、前期に実施したスポーツビジネス全般の抜本的な見直し効果が現れ、概ね予定通りに推移しました。

第2四半期においては、新たな体制のもと収益力強化に向けた施策を進めました。また、ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」では、バンクーバー冬季オリンピックへの出場を目指す選手達の強化サポートを開始するなど、新たな商品プログラムの企画開発等のサービス品質向上施策を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は615百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は65百万円（前年同期は営業損失172百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,181百万円（前年同期比40.2%減）、営業損失は162百万円（前年同期は営業損失342百万円）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「スポーツ・フィールド」と記載していましたが、第1四半期より改称し、「スポーツエンタテインメント・フィールド」としています。

③ モバイル・フィールド

第1四半期においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、既存提供サービスの携帯キャリア拡充や、Eコマース事業において拡販を行うなどの活発な事業展開を行いました。

第2四半期においては、同社の主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約43万人（平成21年9月末）となり、入会促進及び退会抑制に向けた施策を図るとともに、コンテンツ商品群の強化と新規サービスの検討を推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるモバイル・フィールドの売上高は471百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は122百万円（同13.0%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は991百万円（同34.7%増）、営業利益は247百万円（同9.1%増）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「Webサービス・フィールド」と記載していましたが、第1四半期より改称し、「モバイル・フィールド」としています。

④ その他・フィールド

第1四半期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社では、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。

第2四半期においては、引き続きP S・フィールドとのグループシナジーを図る一方、同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化の検討を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他・フィールドの売上高は6百万円（前年同期比42.2%減）、営業損失は75百万円（前年同期は営業損失52百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は259百万円（前年同期比293.0%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失596百万円）となりました。

なお、同セグメントには、セグメントの統合により、従来「映像・フィールド」に区分されていたハルキ・フィールズシネマファンドが新たに加わっています。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、30,046百万円と前連結会計年度末比4,911百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、10,278百万円と前連結会計年度末比620百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却によるものです。

無形固定資産は、2,483百万円と前連結会計年度末比277百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、13,803百万円と前連結会計年度末比534百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は56,611百万円と前連結会計年度末比4,546百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、10,165百万円と前連結会計年度末比2,618百万円の増加となりました。これは主に利益の増加に伴う未払法人税等の増加、預り金の減少によるものです。

固定負債は、4,661百万円と前連結会計年度末比359百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は14,827百万円と前連結会計年度末比2,258百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、41,784百万円と前連結会計年度末比2,287百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ5,016百万円増加し、19,784百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は、5,411百万円（前年同四半期は1,469百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,877百万円、売上債権の減少4,887百万円、法人税等の還付2,867百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同四半期は281百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出88百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は、170百万円（前年同四半期は219百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払87百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額	除却予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	大阪事務所 (大阪市西区)	PS・フィールド	賃貸資産	371百万円	平成21年12月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,987	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,647	3.07
大屋 高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,402	1.27
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,521	1.02
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	2,650	0.76
計	—	229,635	66.18

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,643株(3.07%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,643	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,357	336,357	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	336,357	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	10,643	—	10,643	3.07
計	—	10,643	—	10,643	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	141,500	143,000	146,100	133,600	143,900	140,000
最低(円)	122,800	126,000	129,900	118,400	130,000	130,000

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,784	11,181
受取手形及び売掛金	2,859	4,324
たな卸資産	※1 1,238	※1 963
その他	6,230	8,743
貸倒引当金	△65	△77
流動資産合計	30,046	25,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,934	6,514
その他	※2 4,343	※2 4,384
有形固定資産合計	10,278	10,898
無形固定資産		
のれん	282	326
その他	2,200	2,435
無形固定資産合計	2,483	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	8,934	7,989
その他	5,093	5,535
貸倒引当金	△224	△256
投資その他の資産合計	13,803	13,268
固定資産合計	26,564	26,929
資産合計	56,611	52,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,946	1,981
1年内償還予定の社債	720	720
1年内返済予定の長期借入金	—	61
未払法人税等	2,520	263
賞与引当金	41	211
役員賞与引当金	122	245
受注損失引当金	11	—
事務所移転損失引当金	393	9
その他	3,408	4,056
流動負債合計	10,165	7,547
固定負債		
社債	1,870	2,230
退職給付引当金	246	221
その他	2,544	2,569
固定負債合計	4,661	5,021
負債合計	14,827	12,568

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	27,149	25,808
自己株式	△1,330	△1,330
株主資本合計	41,761	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△956
為替換算調整勘定	0	△0
評価・換算差額等合計	△88	△957
少数株主持分	110	32
純資産合計	41,784	39,496
負債純資産合計	56,611	52,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,590	21,444
売上原価	27,068	8,335
売上総利益	14,522	13,109
販売費及び一般管理費	※ 11,269	※ 7,722
営業利益	3,252	5,386
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	106	82
還付加算金	—	71
為替差益	87	—
その他	149	121
営業外収益合計	367	280
営業外費用		
支払利息	65	14
社債発行費	51	—
持分法による投資損失	347	222
出資金償却	67	70
投資有価証券運用損	—	260
その他	64	47
営業外費用合計	595	615
経常利益	3,023	5,051
特別利益		
固定資産売却益	—	46
匿名組合投資利益	48	—
受取保険金	110	—
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	0	7
特別利益合計	160	73
特別損失		
前期損益修正損	4	—
固定資産売却損	0	0
減損損失	109	18
事務所移転損失引当金繰入額	—	392
災害による損失	99	—
制作中止損	502	—
その他	66	66
特別損失合計	782	477
税金等調整前四半期純利益	2,400	4,647
法人税等	2,219	2,448
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△664	17
四半期純利益	845	2,181

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,269	5,405
売上原価	21,861	4,699
売上総利益	12,407	706
販売費及び一般管理費	※ 5,888	※ 3,872
営業利益又は営業損失(△)	6,518	△3,166
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	98	—
還付加算金	—	71
その他	38	35
営業外収益合計	147	110
営業外費用		
支払利息	35	6
持分法による投資損失	275	116
投資有価証券運用損	—	247
為替差損	164	—
その他	49	69
営業外費用合計	525	440
経常利益又は経常損失(△)	6,140	△3,496
特別利益		
受取保険金	110	—
貸倒引当金戻入額	—	48
その他	0	—
特別利益合計	110	48
特別損失		
前期損益修正損	4	—
減損損失	109	18
事務所移転損失引当金繰入額	—	393
災害による損失	0	—
制作中止損	502	—
その他	58	16
特別損失合計	675	429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,574	△3,877
法人税等	2,720	△1,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△280	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,134	△2,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,400	4,647
減価償却費	861	668
減損損失	109	18
のれん償却額	267	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	△169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△122
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	1,211	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	25
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	384
受取利息及び受取配当金	△129	△88
仕入割引	△24	△3
持分法による投資損益 (△は益)	347	222
支払利息	65	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,434	2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194	△275
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	482	487
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,886	614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188	542
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,406
その他	775	△333
小計	1,409	7,482
利息及び配当金の受取額	134	94
利息の支払額	△54	△15
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,860	2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△4,526	△340
有形固定資産の売却による収入	—	615
無形固定資産の取得による支出	△250	△188
投資有価証券の取得による支出	△266	—
出資金の払込による支出	△39	△100
貸付けによる支出	—	△352
その他	△43	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,523	—
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△404	△61
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	△60	△360
少数株主からの払込みによる収入	—	60
配当金の支払額	△868	△838
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,312	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,990	8,602
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,703	※ 19,784

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社F及びK-1インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めています。
(2) 変更後の連結子会社の数	11社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は0百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は39百万円です。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)」は、△9百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、220百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、0百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、△22百万円です。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は0百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は31百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間まで営業外費用において区分掲記していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の「為替差損」の金額は2百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	80百万円	仕掛品	1,051百万円	原材料及び貯蔵品	107百万円	計	1,238百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	150百万円	仕掛品	640百万円	原材料及び貯蔵品	173百万円	計	963百万円																																
商品及び製品	80百万円																																																
仕掛品	1,051百万円																																																
原材料及び貯蔵品	107百万円																																																
計	1,238百万円																																																
商品及び製品	150百万円																																																
仕掛品	640百万円																																																
原材料及び貯蔵品	173百万円																																																
計	963百万円																																																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,033百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,828百万円</p>																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ビショップ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィームスタジアム株式会社</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>メイプラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 409社</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231百万円</td> </tr> </table>	株式会社ビショップ	54百万円	株式会社コロナ	54百万円	有限会社大晃	48百万円	株式会社ニイミ	47百万円	株式会社一六商事	46百万円	有限会社大成観光	43百万円	ヴィームスタジアム株式会社	31百万円	有限会社ビッグ・ショット	24百万円	株式会社ケイズ	24百万円	メイプラネット株式会社	23百万円	その他 409社	833百万円	計	1,231百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚遊戯場</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>メイプラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィームスタジアム株式会社</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 279社</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td> </tr> </table>	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイプラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279社	839百万円	計	1,261百万円
株式会社ビショップ	54百万円																																																
株式会社コロナ	54百万円																																																
有限会社大晃	48百万円																																																
株式会社ニイミ	47百万円																																																
株式会社一六商事	46百万円																																																
有限会社大成観光	43百万円																																																
ヴィームスタジアム株式会社	31百万円																																																
有限会社ビッグ・ショット	24百万円																																																
株式会社ケイズ	24百万円																																																
メイプラネット株式会社	23百万円																																																
その他 409社	833百万円																																																
計	1,231百万円																																																
有限会社大成観光	80百万円																																																
株式会社ニイミ	54百万円																																																
有限会社大晃	49百万円																																																
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																
産経商事株式会社	34百万円																																																
メイプラネット株式会社	33百万円																																																
株式会社コロナ	32百万円																																																
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																
株式会社ケイズ	30百万円																																																
その他 279社	839百万円																																																
計	1,261百万円																																																
<p>4 当座貸越契約等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円																																				
当座貸越限度額	19,000百万円																																																
借入実行残高	一百万円																																																
差引額	19,000百万円																																																
当座貸越限度額	19,000百万円																																																
借入実行残高	一百万円																																																
差引額	19,000百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 2,430百万円	広告宣伝費 761百万円
給与手当 2,610百万円	給与手当 2,197百万円
賞与引当金繰入額 46百万円	賞与引当金繰入額 30百万円
退職給付費用 37百万円	退職給付費用 34百万円
貸倒引当金繰入額 147百万円	役員賞与引当金繰入額 122百万円
役員賞与引当金繰入額 125百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,308百万円	広告宣伝費 429百万円
給与手当 1,279百万円	給与手当 1,079百万円
賞与引当金繰入額 27百万円	賞与引当金繰入額 14百万円
退職給付費用 20百万円	退職給付費用 17百万円
貸倒引当金繰入額 192百万円	役員賞与引当金繰入額 61百万円
役員賞与引当金繰入額 62百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,848百万円	現金及び預金 19,784百万円
担保提供預金 Δ 144百万円	現金及び現金同等物 19,784百万円
現金及び現金同等物 10,703百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,643

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変化が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変化が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	スポーツ・フィールド (百万円)	映像・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,668	2,222	1,000	4	373	34,269	—	34,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	0	15	—	3	110	(110)	—
計	30,760	2,222	1,015	4	376	34,379	(110)	34,269
営業利益又は営業損失 (△)	7,084	△ 507	△ 172	△ 33	88	6,460	58	6,518

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更いたしました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテイン メント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,318	615	471	0	5,405	—	5,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	0	—	6	74	(74)	—
計	4,385	615	471	6	5,479	(74)	5,405
営業利益又は営業損失 (△)	△3,162	△ 65	122	△ 75	△3,181	15	△3,166

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテイ ンメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,668	1,000	369	2,222	7	34,269	—	34,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	15	—	0	3	110	(110)	—
計	30,760	1,015	369	2,222	11	34,379	(110)	34,269
営業利益又は営業損失 (△)	7,084	△172	107	△507	△52	6,460	58	6,518

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	スポーツ・フィールド (百万円)	映像・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,721	4,126	1,947	30	764	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	0	30	—	6	274	(274)	—
計	34,957	4,127	1,977	30	771	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失 (△)	5,569	△ 1,619	△ 342	△ 522	152	3,237	14	3,252

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更いたしました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテイン メント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,265	1,180	991	6	21,444	—	21,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	0	0	252	403	(403)	—
計	19,415	1,181	991	259	21,847	(403)	21,444
営業利益又は営業損失 (△)	5,407	△ 162	247	△ 17	5,476	△ 89	5,386

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間において当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテイ ンメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,721	1,947	736	4,126	59	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	30	—	0	6	274	(274)	—
計	34,957	1,977	736	4,127	66	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失 (△)	5,569	△342	227	△1,619	△596	3,237	14	3,252

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
123,896.73円	117,326.58円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,436.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6,486.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	845	2,181
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	845	2,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	336,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9,033.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 △7,520.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	3,134	△2,529
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	3,134	△2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	336,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 672百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2,000円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。